

令和元年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書（他班との連携）

肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と
拡充に関する研究班（江口班）との連携

研究分担者：是永 匡紹 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
研究協力者：横内 望 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
研究協力者：考藤 達哉 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター

研究要旨：ウイルス肝炎はわが国の国民病と位置づけられ、約 350 万人のキャリアが存在すると推定されている。様々対策により、2011 年には未受検者は約 77 万人に減少した一方で、約 53～120 万人が陽性と知りながら受診していないと推測されている。今後は専門医のみならず非専門医を含めたメディカルスタッフ、地方公共団体の肝炎ウイルス対策部署・保健所、健診医療機関や保険者等にも肝炎ウイルス検査受検促進、陽性者を受診、受療へ導くことの重要性を認知させることが急務であり、その対策として多職種による肝炎医療コーディネーター（肝 Co）養成が全国で勧められている。

本研究では肝炎情報センターが主催する肝疾患相談・支援センター向け研修会、肝炎等克服政策研究事業研究班との連携により、これまで **拠点病院内の肝 Co 養成数・職種が多岐にわたる方が活発に活動していること** 地方公共団体の肝 Co は肝炎ウイルス検診の業務の一環として活動しており異動により継続が困難であること 拠点病院内の医療従事者であってもウイルス感染（経口感染と血液感染）に関する知識は十分でないこと 啓発活動に対する効果が評価されないことを課題として報告してきた。これらに対して、本年度は A. 研修会での肝 Co 参加状況 B. 地域戦略ブロック会議における肝 Co に対する認知度 C. 肝 Co 養成研修会における B 型肝炎に対する認知度 D. 啓発活動の out put をそれぞれ調査したところ **A. 肝 Co 取得者の増加 B. 拠点病院が肝 Co の取り組みが中心である一方、地方公共団体は検査・フォローアップが最重要とされ意識に違いがあること C. 講義内容によって感染に対する捉え方が変化すること D. 肝炎ウイルス検査よりも腹部超音波検査が受け入れやすく、リーフレット等に対する反応は 5%程度** であることが明らかとなった。

A. 研究目的

ウイルス肝炎はわが国の国民病と位置づけられ、約 350 万人のキャリアが存在すると推定されている。2011 年統計では約 77 万人が未受検とされているが、2011 年から 5 歳毎の受検勧奨によって、健康増進事業でも約 400 万人以上受検済しており、非受検者は減少していると推測される。

その一方で、陽性と知りながら受診していない、或いは受診を継続していない陽性者が約 53～120 万人存在するとされ、その対策として、肝臓専門医のみならず非専門医を含めたメディカルスタッフ、地方公共

団体の肝炎ウイルス対策部署・保健所、健診医療機関や保険者等にも肝炎ウイルス検査受検促進、陽性者を受診、受療へ導くことの重要性を認知させることが重要であり、その対策の一つとして、平成 29 年度より肝炎医療コーディネーター（Co）養成が開始され、平成 30 年度内に全都道府県で陽性開始となった。

本研究では、肝炎情報センターが主催する研修会・肝炎対策地域ブロック戦略会議、肝炎等克服政策研究事業研究班との連携し、これまで **拠点病院内の肝 Co 養成数・職種が多岐にわたる方が活発に活動しているこ**

と 地方公共団体の肝 Co は肝炎ウイルス検診の業務の一環として活動しており異動により継続が困難であること 拠点病院内の医療従事者であってもウイルス感染(経口感染と血液感染)に関する知識は十分でないこと 啓発活動に対する効果が評価されないことを課題として報告してきた。本年度は、肝 Co 養成状況や地域別の肝 Co に対する考え、養成時の B 型肝炎ウイルス感染に対する認知度、啓発活動の効果判定を行うために以下の A~D、4 つの検討を行った。

B. 研究方法

- A. 平成 29 年～令和元年度に開催された(令和元年度は開催延期) 肝炎情報センター主催 肝疾患診療連携拠点病院 肝疾患相談・支援センター関係者向け研修会の参加者の肝 Co の割合
- B. 令和元年度 肝炎情報センター主催 肝炎対策地域ブロック戦略会議における拠点病院関係者と地方公共団体肝炎対策部署の取り上げて欲しいテーマ内容をアンケート調査
- C. 4 地方公共団体で開催された肝 Co 養成研修会での B 型肝炎ウイルス感染の認知度(食事によって感染するかの有無)調査
- D. 大規模会場(マツダスタジアム)で肝炎クイズ、腹部超音波検査を施行しブースに集まる人数と 3000 部の啓発資材(うちわ・ウェットティッシュ)に QR コードを入れ込み、そのアクセス数解析

C. 研究結果

肝疾患診療連携拠点病院の肝 Co

開催年度	参加施設	参加数(名)	Co数(名)	Co割合
2017年	54施設	119	44	37%
2018年	54施設	109	63	58%
2019年	56施設	102	74	73%

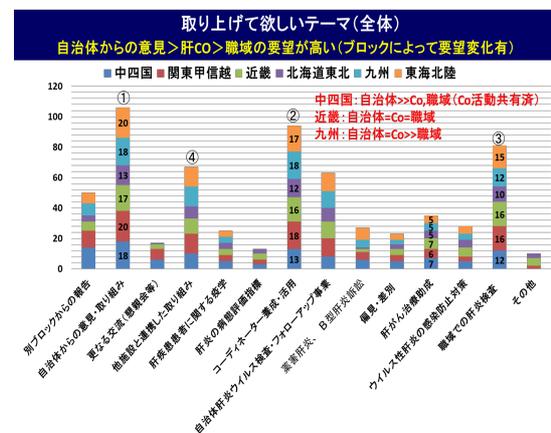
研修会の肝 Co 資格者はこの3年間で有意に増加していることが明らかになった。開

催毎に 50%弱が初めて参加する関係者であることから、拠点病院内に多くの肝 Co が養成されていることが推測される。

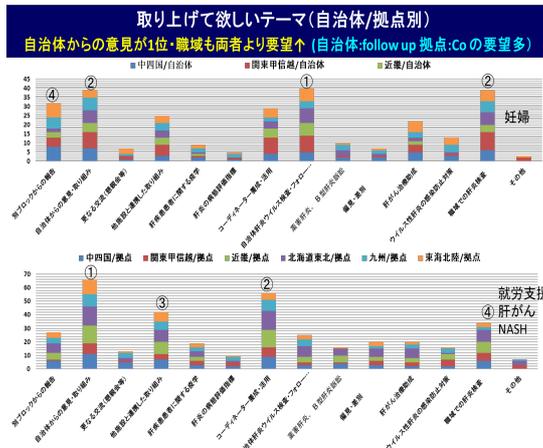
その一方で毎回、看護職が約 45%を占めること、医師約 25%、事務・相談員 15%、メディカルソーシャルワーカー約 10%を加えると 95%を超えてしまい、薬剤師・検査技師・栄養士などの参加数増加を認めておらず、活動が院内に広まっているとは断定できなかった。

更に、全拠点病院が参加することはなく、3年以上不参加施設が7か所存在していた。(2010～10年間継続参加は岩手、秋田、福井、名古屋市立 滋賀、関医、岡山、徳島、久留米)

拠点病院関係者と地方公共団体肝炎対策部署の差異



自治体からの意見・取り組みをブロック会議で取り上げて欲しいとい意見が多く、次点がコーディネーター養成・活用であった。この2項目は、各ブロックではほぼ同数の得票を集めていたが、中四国ブロックではCo関連が5票も少なかった。



更に、拠点病院と地方公共団体別に集計すると、**Co 養成・活用**は拠点病院関係者が多く投票しており、**近畿、北海道・東北地区**でその要求度が高い結果であった。一方で、地方公共団体からの得票は、**5番目**にしか過ぎず、**関東甲信越ブロックのみ拠点病院より得票数が上回っていた。**

肝Co養成研修会でのB型肝炎ウイルス感染についての理解度

4カ所の研修会で、先行したB型肝炎ウイルスに対する講義が行われたあと、アンサーパットをもちいて「B型肝炎ウイルスが食事で感染するか？」と質問した。

問2 a 食事を通じて感染する可能性？ **B型肝炎**



医療職 (25名) が「ない」と回答

問2 a 食事を通じて感染する可能性？ **B型肝炎**



職域事務職 (37名) では80%

問1a 食事を通じて感染する可能性？ **B型肝炎**



A県Co研修会(72名)では83%

問2 a 食事を通じて感染する可能性？ **B型肝炎**



B県Co研修会では54%に留まっていた

講義内容により、差が見られるも医療職はHBVに対する一定の知識がCo研修によって習得可能と推測可能も、非医療職が入ると約20%程度「感染する」「わからない」と講義後であっても回答することが明らかになった。

B県研修会では、ワクチン接種の重要性を知って貰うために「血液以外 汗・体液・涙にもHBVが検出される」と説明しており、数時間後の質問でも、約40%が「食事で感染する」と回答したと推定された。

啓発活動の効果測定

約30,000人収容可能なマツダスタジアムで

スタジアム内にあるブースでエコー検査・肝硬度測定が無料で受検可能あること

肝炎クイズに全問(3問)正解すると景品がもらえることが記入された約3000個のうちわ・ウェットティッシュを15時から配布し、(16時には配布終了)し、集客数を計測した。

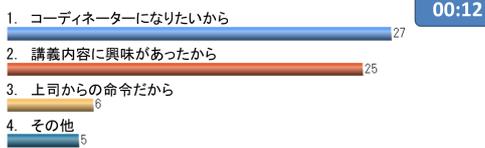
更に、配布物にQRコードを入れ込み、モバイルからでも肝炎クイズが可能とし、アクセス数を解析した(下図参照)



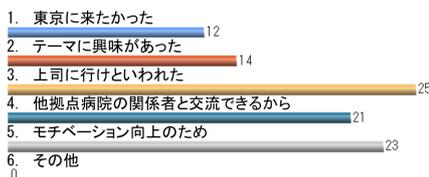
D. 考察

肝 Co が全国で養成されているものの、その活動維持するためには、拠点病院内の Co 活動を充実させ、専門医療機関、医療関係部署（薬局、かかりつけ医、健診利用期間、保険者）へと広めていくことが重要であるが、肝炎情報センター主催の研修会でも、看護職の参加が目立つこと、拠点病院間にも大きな格差ある。その一方で、下記に示す様に、各地域での肝 Co 養成研修会参加者の意欲は非常に高く、そのモチベーション維持していくことが拠点病院・地方公共団体に求められている。

A県肝Co研修会に参加した理由は？

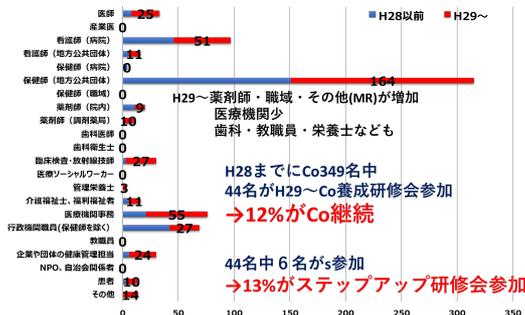


肝炎情報センター主催の研修会に参加した理由は（複数回答可）



（ 情報センター主催の研修会よりも、各都道府県で開催される Co 養成研修会のモチベーションが高く、養成後 Co に対するフォローアップが必須である）

千葉県肝Coの現状(H29～441名) 保健師↑

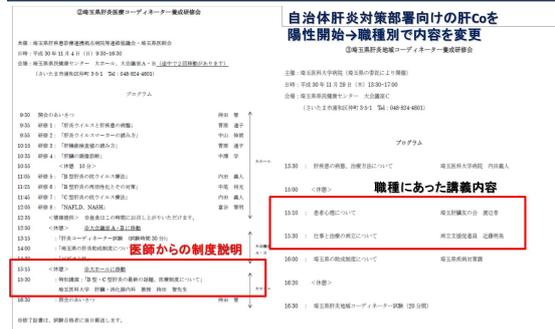


（ 、千葉県では地方公共団体関係者に積極的に肝 Co を養成してきたが、平成 29 年以降に継続を望んだのは、349 名中、44 名（12%）に過ぎない。）

また、ブロック会議のアンケート調査からは、肝 Co 養成は都道府県が実施主体であるものの、その関心度合には差を認め、関東甲信越・東海北陸ブロックで拠点病院と同数の関心が得られた以外は、地方公共団体の興味は薄く、かけ離れた結果となっていると考えられる（特に北海道・東北、近畿ブロック）。埼玉県・千葉県のように、地方公共団体向けの養成講習会を行っているところもあり、異動が多い肝炎対策部署には、拠点病院との連携強化が必要である。

（ 埼玉県の Co 養成講習会）

他地域のコーディネーター養成の実態(埼玉)



今回、分担者が参加した Co 養成研修会で、講義内容、時間等には大きな差を認め、「B 型肝炎ウイルスが食事感染する」と回答する割合が養成講習会でばらつきがみられたことは大きな課題であり、講義担当者が、養成する Co に正しく伝えることが重要であることがあることが明らかになり、養成時には最低知識として、教えないといけない内容を設定すべきと考えられた。

肝炎情報センターでは、次会研修会で各地域での Co 養成・フォローアップ(継続・ステップアップ)等の研修会 Agenda を持ち込み、グループワークを行うことで、その内容を共有し、出来るだけ均てん化された Co 育成・活用に繋がられないかと検討している。

（令和 2 年 2 月 28,29 日予定も延期 6 月 5,6 日に開催予定）

Co 活動を継続させるうえで、多職種で集まり啓発活動を行うことは重要であるが、その効果は明らかではない。また、肝炎

E. 結論

拠点病院内の肝 Co 養成数は増加している

多くは看護職であり、薬剤師、検査技師、栄養士等を更に養成することが拠点病院では求められる

拠点病院内でも Co 養成数、研修会参加のモチベーションが異なり、更なる対策が必要であるとともに、地域性について再考すべきである。

肝 Co は地方公共団体実施主体であるが、拠点病院主導で研修会 Agenda が作成されている地域もあり、その内容に偏りが見られ、改めて各都道県での開催内容を共有する必要性がある

肝 Co 養成研修であっても内容に差があることは勿論、その理解度に差があり、改めてシラバスの様な最低目標設定が必要である。

肝 Co の活用・モチベーション維持に多職種が集まって啓発活動を行うことは重要であるが、啓発内容の見直し・その効果について検討するべきである。

F. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

肝 Co に対する講習会

- (1) 世界肝炎デーのイベントにて参加者の interview (7月3日、 マツダスタジアム 一般市民 3000名) 主催 厚生労働科学研究費 肝炎等克服政策研究事業「職域等も含めた肝炎ウイルス検査受検率向上と陽性者の効率的なフォローアップシステムの開発・実用化に向けた研究班 (参加者:久留米大学、山口大学、岡山大学、広島大学、マツダ病院 肝 Co を含む 30名)
- (2) 是永 匡紹 埼玉県の肝炎重症化予防推進事業における陽性者フォローアップ

に関する研修会 (講演 7月26日 市町肝炎対策部署、保健センター職員向け 32名) 主催 埼玉県

- (3) 是永 匡紹 「知って、肝炎プロジェクトミーティング 2019」アイデアソン ファシリテーター 主催 知って、肝炎プロジェクト事務局
- (4) 是永 匡紹 2019 年度鳥取県肝炎医療コーディネーター養成研修会 (講師 9月1日 72名) 共催 鳥取県/日本肝臓学会/鳥取県肝疾患相談センター
- (5) 是永 匡紹 令和元年度 茨城県肝炎医療コーディネーターのための講習会 2019 (講師 9月21日 70名) 主催 日本肝臓学会主催
- (6) 是永 匡紹 令和元年度 千葉県肝炎医療コーディネーター養成研修会 (講師 11月30日 70名) 主催 千葉県
- (7) 是永 匡紹 令和元年度 愛知県肝炎医療コーディネーター養成研修会 (講師 1月12日 180名) 共催 千葉県
- (8) 是永 匡紹 令和元年度 職域向けウイルス性肝炎研修会コーディネーター養成コース I (講師 1月30日 東京都社会福祉保健医療研修センター事業主や総務、人事担当 45名) 主催 東京都福祉 保健局
- (9) 是永 匡紹 令和元年度職域向けウイルス性肝炎 研修会コーディネーター養成コース 2 (講師 1月23日 東京都社会福祉保健医療研修センター 産業医や保健師 30名) 主催 東京都福祉保健局
- (10) 是永 匡紹 令和元年度 千葉県肝炎医療コーディネーター継続研修会 (講師 2月2日 68名) 主催 千葉県
- (11) 是永 匡紹 令和元年度 千葉県肝炎患診療連携拠点病院連絡協議会 (講師 2月17日 25名) 主催 千葉大学

啓発資材

- リーフレット
(マツダスタジアム配布用別紙1)
- リーフレット(別紙2)
- うちわ・ウェットテッシュ

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし